r7物価_3.2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【20.長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20384_長野県飯島町
都道府県・市町村コード（5桁）	20384
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	西村　雅
電話番号	0265-86-3111
メールアドレス	kikaku_@town.iijima.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R8繰越対象分）		
国の補正予算(1)(推奨事業メニュー)　交付限度額①にかかる交付対象経費		–
国の補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費		25,800
国の補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費		509
国の補正予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額④にかかる交付対象経費		–
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の令和7年度予算(1)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,475
交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）	国の令和**7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	106,235
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費　※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額②	2,200	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費	67	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス分)　交付限度額③	–	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(推奨事業メニュー)　交付限度額④	–	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額⑤	–	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑥	23,600	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑦	442	
令和7年度臨時分補　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額⑧	–	
配分予定額計　国の令和7年度予算(1)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–	
配分予定額計　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額②	2,200	
配分予定額計　国の令和**7補正**分(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額③	23,600	
配分予定額計　国の令和7年度予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額④	509	
配分予定額計　国の令和7年度予算(1)(給付支援サービス分)　交付限度額⑤	–	
小計　配分予定額計（R8経済対策分）	26,309	
令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計　※事務連絡は該当団体のみに通知	–	

令和7年度臨時分補　国の令和7年予備費分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,346
令和7年度臨時分補　国の令和**7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	–
令和7年度臨時分補　国の令和7年予備費分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,346
令和7年度臨時分補　国の令和**7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	95,194
配分予定額計　国の令和7年予備費分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,346
小計　配分予定額計（R7予備費分）	6,346
配分予定額計　国の令和**7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	95,194
小計　配分予定額計（R7経済対策分）	95,194

国の令和補正分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の令予備費分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① (令和7年3月21日通知) 6,346
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和7年2月10日通知分）	–	小計　交付限度額(R7予備費分) 6,346
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和7年2月10日通知分）	740	
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和7年1月16日通知分）	–	国の令**補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②（令和7年1月16日通知分） 148,194
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和7年2月21日通知分）	1,460	「5%」食料品の物価高騰に対する特別加算分) 34,267
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和6年3月分）	–	小計　交付限度額(R7経済対策分) 148,194
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②（令和6年3月分）	23,600	
小計　交付限度額①	25,800	R7経済対策分における本省補助希望額配分概要 【**交付限度額**】を本省補助希望額（R7**補正**）により提示された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの） 53,000
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和6年度本省補助分）	–	
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和7年2月10日通知分）	67	
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和7年2月10日通知分）　消費加算分のみ	–	
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和7年1月分）	–	
国の令和補正予算(1)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③（令和7年1月通知分）	1,904	推奨事業メニューの本省補助希望額の調整概 ※記載は不要
小計　交付限度額③	1,971	※【調整前】本国配分予定額　推奨事業メニュー(R7補正)交付限度額① 106,235
国の令和補正予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額④（令和6年度本省補助分）	–	国の令和補正予算(1)(推奨事業メニュー)交付限度額② 41,959
国の令和補正予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額④（令和7年7月通知分）	–	本省補助の追加希望額 申動入力分（調整用） 11,041
国の令和補正予算(1)(給付支援サービス)　交付限度額④（令和7年1月通知分）	–	
小計　交付限度額④	–	令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分　交付限度額　※事務連絡は該当団体のみに通知 –
小計　交付限度額(R8経済対策分)	27,771	

国の令和補正予算(1)(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	6,346
小計　交付限度額(R7予備費分)	6,346
国の令**補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額②	148,194
「5%」食料品の物価高騰に対する特別加算分)	34,267
小計　交付限度額(R7経済対策分)	148,194

事業数	7	直接事業数		自治体補正 総額	–
直接事業KPI	10			自治体補正 総	26,309
「5%」食料品の物価高騰に対する特別加算分	6			R7予備 総額	–
「5%」食料品の物価高騰に対する特別加算分	6			自治体補正 総額合計	32,828
「5%」食料品の物価高騰に対する特別加算分	1				

| No | 国の令和7年度予算 | 枠 | 地方創生臨時交付金 | エネルギー・物価高騰対策パッケージ（物価高騰に影響を受けた生活等に対して事業の効果が期待される） | 他枠の活用でもなることが分かる事業名をしている | 交付対象事業の名称 | 経済対策等との関係 | 対象外経費（に該当交付金を充当しない） | | | |

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX	AY	AZ	BA	BB	BC	BD	BE	BF	BG
23		R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（物価特別対策枠）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	いいにまプラチナ商品券発行事業	1．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	6.消費下支を等を通じた生活支援策					73,407	73,407								73,407	－	5,407	事業の概要（①②③を必ず示すとともに、②の項目に例記） ①目的・効果 ②対象を明確にした事業の内容 ③関連実績（実績、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【物価高が続く中で多くの世帯が家計を圧迫している食料品等の価格高騰に対し、プラチナ商品券を発行することで負担を軽減します。 ①プラチナ商品券の発行に要する経費 ②プラチナ商品券の発行 (1)実施期：決裁日（10月予定）2）実施期：印刷製本費（31千円）※当初金額（31）②発送：通知運搬費（1,319千円※印刷費参照）④ 委託料（対人賠償業務：300千円（別途参照）） ③ 商品券：プラチナ商品券（1,000円券）：1,000円×100,000円（1冊100枚）=100,000,000円）※商品券の発行に伴う手数料は、「取扱店舗へ全額（100,000円）×取扱店舗数（37店）」で算出。取扱店舗数は、（1）＋（2）＋（3）＋（4）＋（5）＋（6）＝73,407千円 ④実施年度	－	－	－	R8.1	R8.3	R8.3	プラチナ商品券の利用率100%を目標とする。（検証方法は換金額の集計による）	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	プレミアム商品券				「区域決め入り」 「食料品・農産物・飲食業・小売業・小企業・小規模事業者の営業・環境整備」に合致する場合に明記	商品券に使用期限を設ける。利用可能店舗から廃業・撤退を商品券の使用実績を把握する。	ホームページ掲載、広報誌、通知文書送付	R7補正（地）																			
24		市民税均等割の減免、国民健康保険税減免、後期高齢者医療の減免、子育て応援手当（児童手当）の支給、高齢者世帯等生活支援臨時給付金（住民税非課税世帯）、障がい者（児）、ひとり親世帯等臨時給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時給付金（第二子以降）、子育て世帯臨時給付金（第二子以降）、子育て世帯臨時給付金（第三子以降）、子育て応援手当（第二子以降）、子育て応援手当（第三子以降）、子育て応援手当（第三子以降）、子育て応援手当（第三